サンルダム検証に係る検討 総括整理表(案) (洪水調節)

	治水対策案と実施内容の概要	ダム案	河道掘削案	引堤+河道掘削案	遊水地案	雨水貯留・浸透案
		サンルダム	河道の掘削	引堤(現況の高水敷幅を確保) +河道掘削	遊水地 (天塩川+名寄川)	雨水貯留施設、雨水浸透施設 +河道掘削
評価軸と評	価の考え方	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等
		・河川整備計画相当の目標流量を安全に流すことが出来 る。	・ダム案と同程度の安全度を確保できる。	・ダム案と同程度の安全度を確保できる。	・ダム案と同程度の安全度を確保できる。	・ダム案と同程度の安全度を確保できる。
	た場合にどのような状態となるか	【河川整備基本方針レベルの洪水】	【河川整備基本方針レベルの洪水】	【河川整備基本方針レベルの洪水】	【河川整備基本方針レベルの洪水】	【河川整備基本方針レベルの洪水】
		・ダムの洪水調節計画は河川整備基本方針レベルの洪水 から決められており、河川整備基本方針レベルの洪水が		なる)。		・河道の水位は計画高水位を超え、堤防決壊の可能性が 高まる(なお、大部分の区間で水位はダム案よりも高く なる)。
		・河道の水位は計画高水位を超え、堤防決壊の可能性が 高まる。			・河道の水位は計画高水位を超え、堤防決壊の可能性が 高まる(なお、大部分の区間で水位はダム案よりも高く なる)。	
		・なお、ダムは降雨パターン、降雨の地域分布及び洪水 規模によって本川への効果量が異なる。				
		【河川整備基本方針レベルより大きい規模の洪水】	【河川整備基本方針レベルより大きい規模の洪水】	【河川整備基本方針レベルより大きい規模の洪水】	【河川整備基本方針レベルより大きい規模の洪水】	【河川整備基本方針レベルより大きい規模の洪水】
		・ダムは、ダム流入量よりも流量を増加させることはないが、河川整備基本方針レベルを上回る大きな洪水が発生した場合、ダムによる洪水調節効果が完全には発揮されないことがある。		高まる(なお、水位はダム案よりも高くなることもある)。	・河川整備基本方針レベルを上回る大きな洪水が発生した場合、遊水地による洪水調節効果が完全には発揮されない。また、遊水地内の水位は河道の水位に連動して計画高水位を超え、周囲堤・間仕切り堤の決壊の可能性が高まる。	る)。
		・河道の水位は計画高水位を超え、堤防決壊の可能性が 高まる。			・河道の水位は計画高水位を超え、堤防決壊の可能性が 高まる(なお、水位はダム案よりも高くなることもあ る)。	
安全度 (被害軽減効果)		・なお、ダムは降雨パターン、降雨の地域分布及び洪水 規模によって本川への効果量が異なる。				
		【局地的な大雨】	【局地的な大雨】	【局地的な大雨】	【局地的な大雨】	【局地的な大雨】
		積の大きな天塩川(誉平地点上流の流域面積=	・近年発生が増加する傾向にある局地的な大雨は、極めて局地的かつ短時間に発生する降雨であるため、流域面積の大きな天塩川(誉平地点上流の流域面積=4,029km2)においては影響は少ないと考えられる。		て局地的かつ短時間に発生する降雨であるため、流域面 積の大きな天塩川(誉平地点上流の流域面積=	
		【10年後】	【10年後】	【10年後】	【10年後】	【10年後】
		・サンルダムは完成し、建設位置下流区間に洪水調設効果を発揮していると想定される。			一部の遊水地 (約54ha~167ha) が完成していることが 想定される。	・雨水貯留施設(136施設)、雨水浸透施設(約38千箇所)については施設管理者の協力が得られ、施設整備が進んだところから、順次効果を発現していると想定される。
					・河道の掘削等の河川改修については、改修を行った区	
				・引堤+河道掘削案としては、河川整備計画の計画対象 区間においてダム案よりも水位が高くなることが想定さ れる。		・雨水貯留・浸透案としては、河川整備計画の計画対象 区間においてダム案よりも水位が高くなることが想定される。
		※予算の状況等により変動する場合がある。	※予算の状況等により変動する場合がある。	※予算の状況等により変動する場合がある。	※予算の状況等により変動する場合がある。	※予算の状況等により変動する場合がある。
		・河川整備計画の計画対象区間において、河川整備計画 相当の目標流量を安全に流下させる。	・河川整備計画の計画対象区間においては、ダム案と同 程度の安全を確保できる。	・河川整備計画の計画対象区間においては、ダム案と同 程度の安全を確保できる。		・河川整備計画の計画対象区間においては、ダム案と同程度の安全を確保できる。

サンルダム検証に係る検討 総括整理表(案) (洪水調節)

					T	
	治水対策案と実施内容の概要	ダム案	河道掘削案	引堤+河道掘削案	遊水地案	雨水貯留・浸透案
		サンルダム	河道の掘削	引堤(現況の高水敷幅を確保) 十河道掘削	遊水地 (天塩川+名寄川)	雨水貯留施設、雨水浸透施設 +河道掘削
評価軸と	と評価の考え方	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等
	●完成までに要する費用はどの	約840億円	約1,000億円	約980億円	約1,020億円	約1,080億円
	くらいか	・うちサンルダム残事業費約140億円(洪水調節分)	・うちサンルダムの効果量に相当する河道掘削費等約300億円	・うちサンルダムの効果量に相当する河道掘削費、引堤 整備費等約280億円	・うちサンルダムの効果量に相当する遊水地整備費等約320億円	・うちサンルダムの効果量に相当する河道掘削費、雨水貯留施設・雨水浸透施設整備費等約380億円
		(費用は、いずれも平成23年度以降の残事業費)	(費用は、いずれも平成23年度以降の残事業費)	(費用は、いずれも平成23年度以降の残事業費)	(費用は、いずれも平成23年度以降の残事業費)	(費用は、いずれも平成23年度以降の残事業費)
	●維持管理に要する費用はどの くらいか	現状の維持管理費 + 約130百万円/年	現状の維持管理費と同程度	現状の維持管理費と同程度	現状の維持管理費 + 約140百万円/年	現状の維持管理費と同程度
		は、上記の他に、掘削にかかる費用が必要となる可能性がある。(河道掘削量 約880万m3)	は、上記の他に、掘削にかかる費用が必要となる可能性	・河道掘削を実施した区間において、再び堆積する場合は、上記の他に、掘削にかかる費用が必要となる可能性がある。(なお、河道掘削量(約1,350万m3)は、ダム案よりも多い。)	は、上記の他に、掘削にかかる費用が必要となる可能性がある。(なお、河道掘削量(約950万m3)は、ダム案	・河道掘削を実施した区間において、再び堆積する場合は、上記の他に、掘削にかかる費用が必要となる可能性がある。(なお、河道掘削量(約1,380万m3)は、ダム案よりも多い。)
						・上記の他に、雨水貯留施設等の施設管理者は当該施設 の機能を維持する費用が必要となる可能性がある。
コスト	●その他の費用(ダム中止に 伴って発生する費用等)はどれ	【中止に伴う費用】	【中止に伴う費用】	【中止に伴う費用】	【中止に伴う費用】	【中止に伴う費用】
	くらいか		・施工済みまたは施工中の現場の安全対策等に0.4億円 ※程度が必要と見込んでいる。	・施工済みまたは施工中の現場の安全対策等に0.4億円 ※程度が必要と見込んでいる。	・施工済みまたは施工中の現場の安全対策等に0.4億円 **程度が必要と見込んでいる。	・施工済みまたは施工中の現場の安全対策等に0.4億円 ※程度が必要と見込んでいる。
			・国が事業を中止した場合には特定多目的ダム法に基づき利水者負担金の還付が発生する。 なお、これまでの利水者負担金(水道・発電)の合計は、約3億円である。	き利水者負担金の還付が発生する。	き利水者負担金の還付が発生する。 なお、これまでの利水者負担金(水道・発電)の合計	・国が事業を中止した場合には特定多目的ダム法に基づき利水者負担金の還付が発生する。 なお、これまでの利水者負担金(水道・発電)の合計は、約3億円である。
			【その他の留意事項】	【その他の留意事項】	【その他の留意事項】	【その他の留意事項】
			・これらの他に生活再建事業の残額が7億円 [※] 程度であるが、その実施の扱いについて、今後、検討する必要がある。	・これらの他に生活再建事業の残額が7億円*程度であるが、その実施の扱いについて、今後、検討する必要がある。	・これらの他に生活再建事業の残額が7億円 [※] 程度であるが、その実施の扱いについて、今後、検討する必要がある。	・これらの他に生活再建事業の残額が7億円 [※] 程度であるが、その実施の扱いについて、今後、検討する必要がある。
			※の費用はいずれも共同費ベース	※の費用はいずれも共同費ベース	※の費用はいずれも共同費ベース	※の費用はいずれも共同費ベース
	●土地所有者等の協力の見通し はどうか	【ダム】		【引堤】	【遊水地】	【雨水貯留施設、雨水浸透施設】
		・サンルダム建設に必要な民有地の取得(約260ha)及び 家屋移転(13戸)は完了している。 ・一部の公共用地の補償が残っているが、了解を得られ ている。		・引堤にかかる地域の協力や新たな補償等が必要である。なお、現時点では、本対策案について土地所有者等に説明等を行っていない。	である。なお、現時点では、本対策案について土地所有者等に説明等を行っていない。	・雨水貯留施設 (136施設)、雨水浸透施設(約38千箇所)について、それぞれの施設管理者等の協力が必要となる。なお、現時点では、本対策案について施設管理者等に説明等を行っていない。
				一用地補償面積 約42ha一移転家屋数 17戸一補償物件数 13件	 一用地補償面積 約456ha 内訳 用地買収面積 約60ha 地役権補償面積 約396ha 一移転家屋数 45戸 一補償物件数 117件 	
		【河道の掘削】	【河道の掘削】	【河道の掘削】	【河道の掘削】	【河道の掘削】
実現性		・今後の事業進捗にあわせ、河道掘削に伴い発生する残 土の搬出先の土地所有者等の協力を得る必要がある。 -掘削残土量(約250万m3)	・今後の事業進捗にあわせ、河道掘削に伴い発生する残 土の搬出先の土地所有者等の協力を得る必要がある。 -掘削残土量(約750万m3)	・今後の事業進捗にあわせ、河道掘削に伴い発生する残 土の搬出先の土地所有者等の協力を得る必要がある。 -掘削残土量(約680万m3)		・今後の事業進捗にあわせ、河道掘削に伴い発生する残 土の搬出先の土地所有者等の協力を得る必要がある。 -掘削残土量(約750万m3)
		・河道掘削に伴い改築が必要となる橋梁等の施設関係者 との調整を実施していく必要がある。	・河道掘削に伴い改築が必要となる橋梁等の施設関係者 との調整を実施していく必要がある。	・河道掘削に伴い改築が必要となる橋梁等の施設関係者 との調整を実施していく必要がある。	・河道掘削に伴い改築が必要となる橋梁等の施設関係者 との調整を実施していく必要がある。	・河道掘削に伴い改築が必要となる橋梁等の施設関係者 との調整を実施していく必要がある。
		-橋梁3橋 -堰1基	-橋梁5橋 -堰2基	-橋梁7橋 -堰2基	-橋梁6橋 -堰1基	橋梁5橋 堰2基
		・ダム建設及び河道掘削に伴う関係河川使用者や漁業関 係者との調整を実施していく必要がある。	・河道掘削に伴う関係河川使用者や漁業関係者との調整 を実施していく必要がある。	・河道掘削に伴う関係河川使用者や漁業関係者との調整 を実施していく必要がある。	・河道掘削に伴う関係河川使用者や漁業関係者との調整 を実施していく必要がある。	・河道掘削に伴う関係河川使用者や漁業関係者との調整 を実施していく必要がある。
		・現行法制度のもとでダム案を実施することは可能であ る。	・現行法制度のもとで河道掘削案を実施することは可能である。	・現行法制度のもとで引堤+河道掘削案を実施することは可能である。	・現行法制度のもとで遊水地案を実施することは可能で ある。	・現行法制度のもとで雨水貯留・浸透案を実施することは可能である。
	●技術上の観点から実現性の見 通しはどうか	・技術上の観点から実現性の隘路となる要素はない。	・技術上の観点から実現性の隘路となる要素はない。	・技術上の観点から実現性の隘路となる要素はない。	・技術上の観点から実現性の隘路となる要素はない。	・技術上の観点から実現性の隘路となる要素はない。
L						

資料5-1

サンルダム検証に係る検討 総括整理表(案) (洪水調節)

	治水対策案と実施内容の概要	ダム案	河道掘削案	引堤十河道掘削案	遊水地案	雨水貯留・浸透案
		サンルダム	河道の掘削	引堤 (現況の高水敷幅を確保) 十河道掘削	遊水地 (天塩川+名寄川)	雨水貯留施設、雨水浸透施設 十河道掘削
評価軸と記	河道の掘削+河道内樹木の伐採 ・		河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等
	●将来にわたって持続可能とい	[ダム]			【遊水地】	【雨水貯留施設、雨水浸透施設】
	えるか	・継続的な監視や観測が必要となるが、管理実績もあり、適切な維持管理により持続可能である。			・継続的な監視や観測が必要となるが、管理実績もあ り、適切な維持管理により持続可能である。	・雨水貯留施設、雨水浸透施設については、効果を継続 させるための施設管理者との調整が必要となる。
持続性		【河道の掘削】	【河道の掘削】	【河道の掘削】	【河道の掘削】	【河道の掘削】
19 4001		・河道の掘削に伴い、堆積状況等の監視が必要となる が、管理実績もあり、適切な維持管理により持続可能で ある。	・河道の掘削に伴い、堆積状況等の監視が必要となる が、管理実績もあり、適切な維持管理により持続可能で ある。	・河道の掘削に伴い、堆積状況等の監視が必要となるが、管理実績もあり、適切な維持管理により持続可能である。	・河道の掘削に伴い、堆積状況等の監視が必要となる が、管理実績もあり、適切な維持管理により持続可能で ある。	・河道の掘削に伴い、堆積状況等の監視が必要となるが、管理実績もあり、適切な維持管理により持続可能である。
	●地球温暖化に伴う気候変化や			【引堤】	【遊水地】	【雨水貯留施設、雨水浸透施設】
	社会環境の変化など、将来の不確実性に対する柔軟性はどうか	・サンルダムのかさ上げは技術的には可能であるが、かさ上げ実績のないダム形式のため、詳細な検討が必要である。なお、容量配分の変更については技術的には可能である。		・引堤に係る土地所有者の協力が必要となると想定されるため、柔軟に対応することは容易ではない。	・遊水地の掘削等により遊水地の洪水調節効果を向上させることは技術的には可能であるが、地役権を設定した土地を買収することが必要となり、土地所有者の協力が必要となると想定されるため、柔軟に対応することは容易ではない。	が必要となると想定されるため、柔軟に対応することは
柔軟性						
		【河道の掘削】	【河道の掘削】	【河道の掘削】	【河道の掘削】	【河道の掘削】
		・河道掘削は掘削量の調整により比較的柔軟に対応する ことが出来るが、掘削量には限界がある。	・河道掘削は掘削量の調整により比較的柔軟に対応する ことが出来るが、掘削量には限界がある。	・河道掘削は掘削量の調整により比較的柔軟に対応する ことが出来るが、掘削量には限界がある。	・河道掘削は掘削量の調整により比較的柔軟に対応する ことが出来るが、掘削量には限界がある。	・河道掘削は掘削量の調整により比較的柔軟に対応する ことが出来るが、掘削量には限界がある。
	●事業地及びその周辺への影響	[ダム]	【河道の掘削】	【引堤】	【遊水地】	【雨水貯留施設、雨水浸透施設】
	はどの程度か	・調査の結果、現時点では湛水の影響による地すべり等 の可能性は予測されていない。	・大きな影響は特に予想されない。		・遊水地の新設にあたり、約60haの用地を買収することは、農業収益減少など事業地・周辺の地域経済を支える農業活動に影響を及ぼすと予想される。	・大きな影響は特に予想されない。
	●地域振興に対してどのような効果があるか	・地元の下川町の市街地がダム湖に近接しているためダム湖周辺の利活用を検討しており、ダム湖を活用した地域振興の可能性がある一方で、フォローアップが必要である。				
		・河川改修による治水安全度の向上が地域振興に貢献し 得る。	・河川改修による治水安全度の向上が地域振興に貢献し 得る。	・河川改修による治水安全度の向上が地域振興に貢献し 得る。	・河川改修による治水安全度の向上が地域振興に貢献し 得る。	・河川改修による治水安全度の向上が地域振興に貢献し 得る。
地域社会への影響	●地域間の利害の衡平への配慮	[ダム]		【引堤】	【遊水地】	【雨水貯留施設、雨水浸透施設】
70% (LA 107#) E	●地域間の利害の衡平への配慮 がなされているか	・一般的にダムを新たに建設する場合、移転を強いられる水源地と、受益地である下流域との間で、地域間の利害の衡平の調整が必要になる。		・引堤箇所は農地へ影響を及ぼすため、左右岸を含めた 地域間の利害の衡平に係る調整が必要になる。	・遊水地では建設地付近で用地買収や家屋移転補償を伴い、受益地は下流域であるのが一般的である。	【雨水貯留等】 ・雨水貯留施設及び雨水浸透施設の受益を享受するのは、施設整備を実施した地域及びその下流であるのが一般的である。
		・現段階で補償措置等により、水源地域の理解を得ている状況である。			・遊水地の建設地と下流域との間で、地域間の利害の衡平に係る調整が必要になる。	・雨水貯留施設及び雨水浸透施設の整備を実施する地域と下流域との間で、地域間の利害の衡平に係る調整が必要になると予想される。
		【河道の掘削】	【河道の掘削】	【河道の掘削】	【河道の掘削】	【河道の掘削】
		・整備箇所と効果が発現する範囲が概ね一致するため、整備箇所と受益地との間で利害の不衡平は生じない。	・整備箇所と効果が発現する範囲が概ね一致するため、整備箇所と受益地との間で利害の不衡平は生じない。	・整備箇所と効果が発現する範囲が概ね一致するため、整備箇所と受益地との間で利害の不衡平は生じない。	・整備箇所と効果が発現する範囲が概ね一致するため、整備箇所と受益地との間で利害の不衡平は生じなし、	・整備箇所と効果が発現する範囲が概ね一致するため、整備箇所と受益地との間で利害の不衡平は生じない。

サンルダム検証に係る検討 総括整理表(案) (洪水調節)

				(10)人们,他们是"20(人人)"(八八两时)		() 「) 「) 「) 「) 「) 「) 「)
	治水対策案と実施内容の概要	ダム案	河道掘削案	引堤+河道掘削案	遊水地案	雨水貯留・浸透案
		サンルダム	河道の掘削	引堤(現況の高水敷幅を確保) +河道掘削	遊水地 (天塩川+名寄川)	雨水貯留施設、雨水浸透施設 +河道掘削
評価軸と	評価の考え方	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等	河道の掘削+河道内樹木の伐採 +堤防の整備等
	●水環境に対してどのような影響があるか	【ダム】 ・水質予測によると、夏期から秋期にかけて貯水池内の滞留した水の受熱によりダムからの放流水温の上昇が予測されるため、環境保全措置(選択取水設備の設置等)を講ずる必要がある。 ・水質予測によると、ダム完成後の土砂による水の濁りの影響は小さいと予測される。また、ダム湖の回転率は流入負荷量の関係からダム湖の富栄養化が発生する可能性も低いと予測される。				
		【河道の掘削】 ・河道掘削区間は平水位以上を掘削するため、平常時の 水環境への影響は小さいと考えられる。	【河道の掘削】 ・一部区間において河床掘削を行うが、河道掘削区間の大部分は平水位以上を掘削するため、平常時の水環境への影響は小さいと考えられる。	【河道の掘削】 ・一部区間において河床掘削を行うが、河道掘削区間の大部分は平水位以上を掘削するため、平常時の水環境への影響は小さいと考えられる。	【河道の掘削】 ・河道掘削区間は平水位以上を掘削するため、平常時の 水環境への影響は小さいと考えられる。	【河道の掘削】 ・一部区間において河床掘削を行うが、河道掘削区間の大部分は平水位以上を掘削するため、平常時の水環境への影響は小さいと考えられる。
	●生物の多様性の確保及び流域	【ダム】約3.8 km2 (湛水面積)	の影音は小でいて考えられる。	の影音は小さいと考えられる。	【遊水地】 約0.6 km2 (改変面積)	の影音は小さいと考えられる。
	の自然環境全体にどのような影響があるか				・周囲堤の造成や現況の農地を掘削(初期湛水地の造成) するため、動植物の生息・生育環境に影響が生じる可能 性がある。	
		・特にサクラマス等の魚類の遡上・降下への影響が想定されることから、魚道の設置等の保全措置を講ずる必要がある。				
		・また、サクラマスを寄主とするカワシンジュガイへの 二次的な影響も考えられることから、サクラマスの保全 措置に加えて周辺河川の適地に移植すること等の保全措 置を講ずる必要がある。				
		【河道の掘削】 約2.2 km2 (約880万m3)	【河道の掘削】 約3.1 km2 (約1,390万m3)	【河道の掘削】 約3.1 km2 (約1,350万m3)	【河道の掘削】 約2.4 km2 (約950万m3)	【河道の掘削】 約3.1 km2 (約1,380万m3)
環境への影響		・河道掘削により、動植物の生息・生育環境に影響を与える可能性がある。必要に応じて掘削方法の工夫等の環境保全措置を講じる必要があると考えられる。	える可能性がある。必要に応じて掘削方法の工夫等の環境保全措置を講じる必要があると考えられる。なお、河	える可能性がある。必要に応じて掘削方法の工夫等の環境保全措置を講じる必要があると考えられる。なお、河	・河道掘削により、動植物の生息・生育環境に影響を与える可能性がある。必要に応じて掘削方法の工夫等の環境保全措置を講じる必要があると考えられる。なお、河道掘削量がダム案よりも多いため、それに応じた環境保全措置が必要となる。	える可能性がある。必要に応じて掘削方法の工夫等の環境保全措置を講じる必要があると考えられる。なお、河
		【その他】	【その他】	【その他】	【その他】	【その他】
		・天塩川流域において、魚類の移動の連続性確保に向け、関係機関が連携しながら魚道の整備等の取り組みを 進めている。	・天塩川流域において、魚類の移動の連続性確保に向け、関係機関が連携しながら魚道の整備等の取り組みを 進めている。	・天塩川流域において、魚類の移動の連続性確保に向け、関係機関が連携しながら魚道の整備等の取り組みを 進めている。	・天塩川流域において、魚類の移動の連続性確保に向け、関係機関が連携しながら魚道の整備等の取り組みを 進めている。	・天塩川流域において、魚類の移動の連続性確保に向け、関係機関が連携しながら魚道の整備等の取り組みを 進めている。
	●土砂流動がどう変化し、下流 河川・海岸にどのように影響するか					
		・シミュレーションによると、土砂供給や流況の変化による名寄川及び天塩川の河床高、河床材料の変化は小さいと予測される。				
		【河道の掘削】 ・河道掘削を実施した区間において、再び堆積する場合は掘削が必要となる可能性がある。(河道掘削量 約880万m3)			【河道の掘削】 ・河道掘削を実施した区間において、再び堆積する場合 は掘削が必要となる可能性がある。(なお、河道掘削量 (約950万m3)は、ダム案よりも多い。)	
	●景観、人と自然との豊かな触れ合いにどのような影響があるか	【ダム】約3.8 km2 (湛水面積) ・新たな湖面の創出による景観等の変化が想定される。			【遊水地】 約0.6 km2 (改変面積) ・周囲堤及び初期湛水地などの造成による景観等の変化が想定される。	
		【河道の掘削】 約2.2 km2 (約880万m3)	【河道の掘削】 約3.1 km2 (約1.390万m3)	【河道の掘削】 約3.1 km2 (約1,350万m3)	「河道の掘削】 約2.4 km2 (約950万m3)	【河道の掘削】 約3.1 km2 (約1,380万m3)
		・河道掘削高は平水位以上とし、河床を保全することに		・一部区間において河床掘削を行うが、テッシ点在区間	・河道掘削高は平水位以上とし、河床を保全することにより、テッシの保全を図るため、景観等への影響は小さいと考えられる。	・一部区間において河床掘削を行うが、テッシ点在区間
	 ※テッシ:天塩川の由来ともな	 っている露岩地形(梁のような岩)。優れた景観を有し、	 カヌーイストを魅了している。		1	

※テッシ:天塩川の由来ともなっている露岩地形(梁のような岩)。優れた景観を有し、カヌーイストを魅了している。